（別紙様式1）

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 ： 神奈川県
農 業 委 員 会 名 ： 南足柄市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（令和2年4月1日現在）

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1024
自給的農家数	523
販売農家数	501
主業農家数	36
準主業農家数	112
副業的農家数	353

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	721
女性	369
40代以下	30

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	17
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	6
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	170	490				660
経営耕地面積	118	260	81	179	0	378
遊休農地面積	11.99	58.52	58.52	0	0	70.51
農地台帳面積	310	634	634	0	0	944

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 9月 3 0日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	―	5
認定農業者に準ずる者	―	―
女性	―	1
40代以下	―	1
中立委員	―	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	4

＊現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	660ha	28.3ha	4.29%
課　　題	農業従事者の減少、高齢化等により遊休農地が増加している。 担い手不足により、農地の借り手が不足している。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和2年度の目標及び活動計画

目　　標	集積面積　　28.3ha　　（うち新規集積面積　　3　ha）
	目標設定の考え方：昨年の実績
活動計画	新規就農基準・市民農業者制度を活用して、農業経営基盤強化促進法による利用権設定を推進。（4月～3月） 農地の貸しての窓口相談。（4月～3月） 農地の借り手発掘。（4月～3月） 農地中間管理事業の活用。（4月～3月）

※1　集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2　新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入
※3　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ　新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	2　経営体	2　経営体	3　経営体
	H29年度新規参入者 が取得した農地面積	H30年度新規参入者 が取得した農地面積	R元年度新規参入者 が取得した農地面積
	0.8974ha	0.2560ha	0.5118ha
課　　題	新規参入者への技術指導ができていない。		

※1　新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.1ha
活動計画	新規就農基準・市民農業者制度を活用して、担い手の確保・育成を図る。（4月～3月） 県就農企業参入課の指導により企業参入を図る。（4月～3月）		

※1　目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年3月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	714.4ha	70.51ha	9.87%
課　　題	農業従事者の高齢化・担い手不足等により遊休農地が増えている。 農地の借り手が少ない。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和2年度の目標及び活動計画

目　　標		遊休農地の解消面積　　0.5　ha 目標設定の考え方：昨年の解消実績		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		17人	6月～9月	10月
		調査方法	農業委員と農地利用最適化推進委員、事務局職員による目視による一筆調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月	
	その他	農業委員、農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールと毎月1日の定期パトロールを実施		

※1　遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2　遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3　「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	660ha	2.0ha
課　　題	定期パトロール、農地利用状況調査により違反転用の早期発見をして、是正指導をするがスムーズに是正されない。	

※　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用農地所有者への戸別訪問指導を実施する。（4月～3月） 定期パトロール（毎月1日等）・農地利用状況調査（5月～9月）により違反転用の早期発見・早期是正指導を実施する。

※　活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入